

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第53期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ディーエムエス
【英訳名】	DMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03)3293-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03)3293-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月	第51期 平成22年3月	第52期 平成23年3月	第53期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	18,532,755	18,145,449	17,677,105	16,716,591	17,889,941
経常利益	(千円)	857,221	706,102	637,263	389,391	730,774
当期純利益	(千円)	1,623,813	325,026	419,915	172,591	349,610
包括利益	(千円)	-	-	-	122,589	386,722
純資産額	(千円)	6,478,643	6,492,132	6,304,492	6,310,611	6,629,283
総資産額	(千円)	13,513,752	13,195,760	11,431,869	12,469,071	13,189,691
1株当たり純資産額	(円)	902.16	916.80	1,082.58	1,083.64	1,138.36
1株当たり当期純利益金額	(円)	224.57	45.41	60.33	29.63	60.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.9	49.2	55.1	50.6	50.3
自己資本利益率	(%)	27.8	5.0	6.6	2.7	5.4
株価収益率	(倍)	2.0	8.8	6.4	12.5	6.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,094,791	1,399,201	927,480	1,154,923	1,025,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	311,408	582,181	518,516	2,664,864	134,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	531,269	709,691	1,982,856	1,278,158	526,170
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,742,161	1,849,491	1,312,631	1,080,849	1,446,011
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	311 [302]	319 [328]	318 [303]	322 [304]	309 [324]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	18,236,498	17,810,888	17,371,874	16,433,221	17,633,466
経常利益	(千円)	848,495	722,026	640,431	388,664	731,115
当期純利益	(千円)	1,618,066	341,984	417,668	174,565	351,584
資本金	(千円)	1,092,601	1,092,601	1,092,601	1,092,601	1,092,601
発行済株式総数	(千株)	7,262	7,262	7,262	7,262	7,262
純資産額	(千円)	6,378,977	6,409,424	6,217,055	6,225,138	6,543,023
総資産額	(千円)	13,376,572	13,072,456	11,293,310	12,339,281	13,066,289
1株当たり純資産額	(円)	888.28	905.12	1,067.57	1,068.96	1,123.54
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	(円)	20.0 (-)	20.0 (-)	20.0 (-)	15.0 (-)	15.0 (-)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	223.77	47.78	60.01	29.97	60.37
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.7	49.0	55.1	50.4	50.1
自己資本利益率	(%)	28.2	5.3	6.6	2.8	5.5
株価収益率	(倍)	2.0	8.4	6.4	12.3	6.8
配当性向	(%)	8.9	41.9	33.3	50.1	24.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	(人)	297 [302]	305 [328]	302 [303]	306 [304]	299 [324]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和36年4月 東京都千代田区神田小川町にダイレクト・メール・サービス株式会社を設立。ダイレクトメールの取扱いを中心としたセールスプロモーション業務の営業を開始。
- 昭和39年8月 関西地区での営業を開始するため、大阪市北区に大阪支社を開設。
- 昭和45年5月 メーリングサービス業界初の全自動封入封緘機（メールインサーター）を導入。
- 昭和46年10月 本社新社屋（東京都千代田区神田小川町）を竣工。
- 10月 凸版印刷株式会社と共同出資で、株式会社トッパン・ダイレクト・メール・センターを設立。
- 昭和48年8月 メーリング業務の拡大に伴い、東京都板橋区に業務センター（第1ウエアハウス）を開設。
- 10月 メーリングサービス業界初のラッピング機を導入。
- 昭和49年6月 東京都板橋区に業務センター（第2ウエアハウス）を開設。
- 昭和51年4月 業務部門の集約化を図るため、第1ウエアハウス、第2ウエアハウスを統合し、東京都板橋区に業務センター（ウエアハウス）を開設。
- 昭和55年1月 開発事業部を設置し、本格的にイベント業務を開始。
- 7月 株式会社デック（現・連結子会社）に資本参加し、広告クリエイティブ（企画・制作）部門の充実を図る。
- 昭和56年10月 埼玉県朝霞市に朝霞業務センターを開設し、ウエアハウスの業務の一部を移管。
- 昭和57年4月 メーリングサービス業界初のオンラインインサーター機を導入。
- 昭和60年10月 東京都千代田区神田須田町に本社別館を竣工。本社業務の一部を移管。
- 11月 メーリング業務の拡大に対応し、ウエアハウスを拡張する。
- 昭和62年7月 メーリングサービス業界初のフィルムラッピング機を導入。
- 平成2年2月 業務管理にコンピュータシステムを導入し、事務合理化を図る。
- 平成3年4月 商号を株式会社ディーエムエスに変更。
- 4月 大阪市旭区に大阪支社新社屋を竣工。
- 平成4年1月 東京セールス・プロデュース株式会社を吸収合併。同社より承継した営業の一部を譲渡するため、同社名の新会社（現・連結子会社）を設立。
- 3月 経営の整備強化のため、管理・営業・業務の3本部1支社体制に組織改編。
- 4月 本社・大阪支社間の業務管理システムをオンライン化。
- 7月 ウエアハウスに最新型ラッピング機「エンベロッパー」を導入。
- 平成7年2月 業務本部を大幅に改組し生産管理体制の強化を図るとともに、データベース部門の充実のため新たにシステム本部を設置し、4本部1支社体制となる。
- 10月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成8年3月 東京都板橋区に板橋業務センターを開設し、ウエアハウスの業務の一部を移管。
- 平成9年4月 プロモーション機能の強化のため、新たにプロモーション本部を設置。
- 平成10年9月 東京都江東区に江東業務センターを開設し、ウエアハウス（平成12年4月より板橋業務センターに改称）および板橋業務センター（同月閉鎖）のフィルムラッピング業務を移管集約する。
- 平成11年1月 カワセコンピュータサプライ株式会社と業務提携し、データプリントサービス（DPS）業務を開始。
- 平成11年2月 プライバシーマークの認証取得。
- 平成12年6月 各種販売促進活動における多様な物流ニーズに対応するため、埼玉県所沢市にロジスティクスセンターを開設。
- 平成12年9月 テレマーケティング業務の拡大に対応し、コールセンターを拡張する。
- 平成13年3月 有限会社ヤマモトインターナショナルを吸収合併。
- 平成15年12月 株式会社トッパン・ダイレクト・メール・センターを当社の完全子会社とし、商号を株式会社ティーディーエムに変更。
- 平成16年4月 株式会社ティーディーエムを吸収合併。
- 平成16年7月 埼玉県さいたま市に業務センターを開設。既往の業務センターを集約。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年10月 I S M S 認証基準（Ver.2.0）の認証取得。
- 平成18年3月 東京ラインプリンタ印刷株式会社とデータプリントサービス（DPS）について業務提携。
- 平成20年2月 東京都千代田区神田司町に本社機能を移転。
- 平成20年11月 千葉県市川市に第二業務センターを開設し、業務センターのロジスティクス業務を移管。
- 平成22年10月 業務センター敷地内にロジスティクスセンターを増設し、第二業務センターのロジスティクス業務を移管。
- 平成22年12月 本社新社屋（東京都千代田区神田小川町）を竣工。

3【事業の内容】

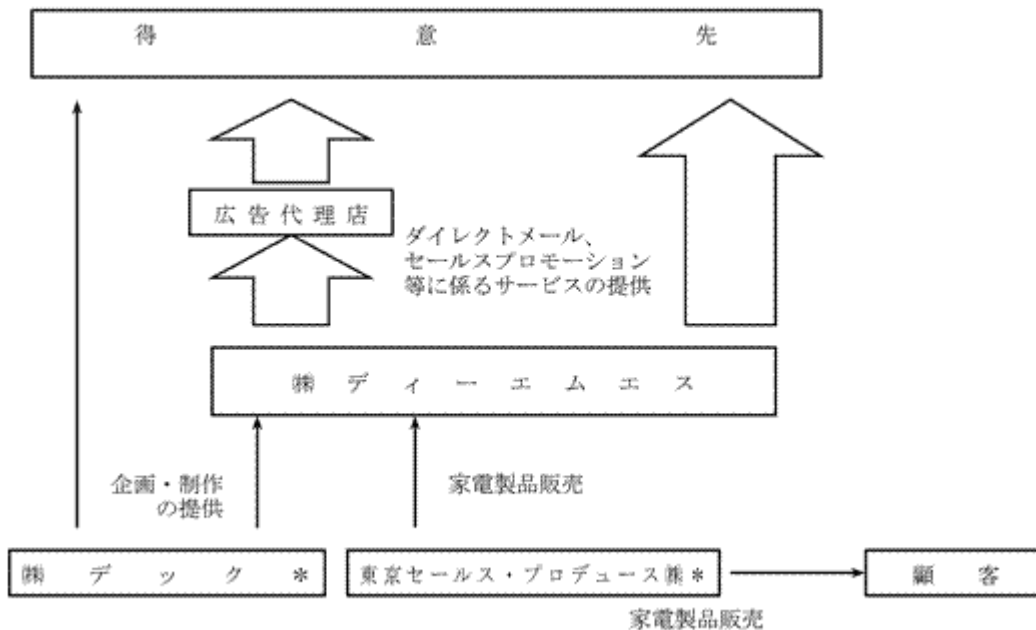
当社グループ（当社、および当社の子会社）は、㈱ディーエムエス（当社）、子会社2社で構成され、ダイレクトメールを主体としたメーリングサービス業務をはじめ、セールスプロモーションのあらゆる領域にわたるサービス等の提供を主な事業活動として展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔主な事業の内容〕	〔会社名〕
(1) ダイレクトメール部門 ダイレクトメールを主体としたメーリングサービス業務	当社
(2) セールスプロモーション部門 セールスプロモーションを主体とした広告宣伝全般に関する企画・制作・実施業務	当社、㈱デック
(3) イベント部門 イベント等の企画・制作・運營業務	当社
(4) 賃貸部門 自社所有不動産の賃貸業務	当社
(5) その他 マス・メディア広告、家電製品の販売、その他	当社、東京セールス・プロデュース㈱

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



* 連結子会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)デック	東京都中央区	20,000	セールスプロモーション部門	100.0	当社役員中3名がその役員を兼務している。同社に企画および制作業務を委託している。
東京セールス・プロデュース(株)	東京都千代田区	50,000	その他	100.0	当社役員中4名がその役員を兼務している。同社より家電製品を購入している。

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ダイレクトメール部門	232 (253)
セールスプロモーション部門	44 (66)
イベント部門	11 (3)
賃貸部門	1 (0)
報告セグメント計	288 (322)
その他	1 (0)
全社(共通)	20 (2)
合計	309 (324)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
299 (324)	38.6	14.0	5,625,887

セグメントの名称	従業員数(人)
ダイレクトメール部門	232 (253)
セールスプロモーション部門	34 (66)
イベント部門	11 (3)
賃貸部門	1 (0)
報告セグメント計	278 (322)
その他	1 (0)
全社(共通)	20 (2)
合計	299 (324)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な景気悪化がみられたものの、海外経済の回復や復興特需などを背景として夏場には持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、欧州債務問題の深刻化に伴う海外景気の失速や夏場以降の急激な円高、タイの洪水などの影響から景気回復はほぼ横ばい状況となり、先行きも不透明なまま推移いたしました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましても、こうした環境を反映し、震災後には販売促進企画の中止や延期といった動きにより一時的な落ち込みがあったものの、その後は回復の兆しを見せ、ほぼ前年並みの水準を維持する状況となりました。

このようななか当社は、新規顧客開拓を積極的に展開するとともに、宛名データ処理・出力やフィルムラッピングをはじめとしたメーリングサービス業務の内製化を推進してまいりました。また、「通販・EC出荷代行サービスの開発」や「マーケティングサービスの強化」、「ウェブ・モバイルマーケティングサービスの開発」といった新サービス開発に取り組み販売を開始するなど、事業領域の拡大にも努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は178億89百万円（前年同期比7.0%増）となりました。これは主に、震災の影響で延期されていたによる販促活動の再開需要を順調に取り込めたことなどの原因があげられます。

営業利益は、増収効果と生産現場の固定費の低減によって売上総利益が前年同期に比べて2億93百万円増加したことと事業所集約によって販売管理費が前年同期に比べて69百万円低減したことにより、7億94百万円（83.9%増）となりました。経常利益は、営業外収益が19百万円（同5.3%減）、営業外費用が83百万円（同31.5%増）となった結果、7億30百万円（同87.7%増）となりました。この結果、当期純利益は3億49百万円（同102.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開した結果、顧客企業における業務委託先の見直しに伴う引合い案件や震災の影響で延期されていた販促活動の再開需要を順調に取り込めたため、売上高は162億10百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は12億38百万円（同30.9%増）となりました。

セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務の新規受注に努め、顧客のバックオフィス業務に対する需要を順調に取り込めたことで、売上高は11億74百万円（同7.3%増）、セグメント利益は1億36百万円（同43.3%増）となりました。

イベント部門

販促促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力しましたが、震災の影響により上期に予定しておりましたイベントが中止や縮小となったことなどにより、売上高は4億57百万円（同7.8%減）、セグメント利益は5百万円（同47.9%減）となりました。

賃貸部門

前期12月に竣工した千代田小川町クロスタビル（東京都千代田区）が当期に全室成約となりましたが、期中における成約のため、収支はセグメント損失15百万円（前年同期セグメント損失3百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は14億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億65百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億25百万円となりました（前年同期比1億29百万円減）。これは主に、税金等調整前当期純利益6億86百万円の計上に加えて非資金項目の減価償却費4億50百万円計上や仕入債務の増加1億68百万円などによって資金が増加した一方で、売上債権の増加4億96百万円によって資金が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億34百万円となりました（前年同期比25億30百万円減）。これは主に業務センターにおける設備投資1億37百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億26百万円となりました(前年同期は12億78百万円の収入)。これは主に、有利子負債の支払い4億25百万円(長期借入金3億35百万円、社債90百万円)、配当金の支払い187百万円などによるものであります。

2【業務及び営業の状況】

(1) 業務の内容

当社グループ(当社、および当社の子会社)は、『メール&マーケティングサービス』を核とした、「ダイレクト・コミュニケーション」の広範な領域において、様々なサービスを提供しております。

ダイレクト・コミュニケーション

生活者一人ひとりと直接的に接触しながら、双方向な交流を実現するコミュニケーションのことで、各種メディア(媒体)での情報発信により、ダイレクトにレスポンス(注文や反応)のとれる広告宣伝活動全般を指しております。

顧客データベースを活用した販売促進戦略の提案から、ダイレクトメールに係るメールサービスやセールスプロモーション全般にわたる業務をトータルサービスしております。単に情報を一方的に発信するという、一般的な広告手段だけでなく、生活者から、ダイレクトにレスポンス(注文や反応)のとれる効果的なコミュニケーション・メディア(媒体)の提供とその業務運営を事業としております。

業務内容をセグメント別に分類すると下記のとおりになります。

ダイレクトメール(DM)部門

・メールサービス

DMの企画・制作から、メール処理、レスポンスデータ分析等、ダイレクトメールに関するあらゆる業務をトータルサポートしております。

・データベースサービス(顧客情報処理)

多様化する生活者一人ひとりのニーズをきめ細かく把握し、必要な情報を的確に伝えていく、新しい時代のプロモーションを創造・提案していくために、データベースを活かしたサービスを提供しております。

・ダイレクト・マーケティング・サポート(通信販売事業の支援)

通信販売における受注センター業務、物流・在庫管理、代金回収まで、生活者に直接働きかけて、商品やサービスを提供する業務をトータルにサポートしております。

セールスプロモーション(SP)部門

情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービス、ウェブマーケティングなど、マスコミ4媒体(新聞、雑誌、テレビ、ラジオ)とは別の角度から目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。

イベント部門

SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画から実施、アフターフォローまで、企業・生活者双方のニーズに合ったイベント事業の運営をサポートしております。

賃貸部門

自社所有の不動産を賃貸しております。

その他

マス・メディア広告、その他を行っております。

(2) 業務処理能力

当社グループの業務の内容は極めて多種多様にわたり、その業務の形態も各部署で幾多の作業を分担し、同種の業務であっても、その仕様、形態等は一様でないため処理能力の画一的表示は困難でありますので記載を省略しております。

(3) 業務処理実績

ダイレクトメール(DM)部門

DMの企画立案から、メーリングサービス、顧客情報処理等々業務が多岐にわたるため、すべての業務について画一的な数量の記載が困難でありますので、ダイレクトメール業務のうち、郵便物等の発送受託通数を示すと次のようになります。

種類	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
第一種郵便物(封書/定形)(千通)	43,495	102.7
第一種郵便物(封書/定形外)(千通)	2,262	207.4
第二種郵便物(はがき)(千通)	81,752	85.8
第三種郵便物(定期刊行物)(千通)	222	98.0
普通小包(千通)	141	91.7
冊子小包(千通)	142,532	112.9
その他(千通)	845	193.8
小計(千通)	271,252	102.0
自動車便(千件)	902	68.5
ポスティング(千件)	27,871	93.9
小計(千件)	28,773	92.8
計(千通、千件)	300,025	101.1

セールスプロモーション部門

業務内容が多岐にわたり、画一的な数量の記載が困難なため記載を省略いたします。

イベント部門

業務内容が多岐にわたり、画一的な数量の記載が困難なため記載を省略いたします。

賃貸部門

主として千代田小川町クロスビル(東京都千代田区)の一部を賃貸しているものであります。

(4) 営業実績

当連結会計年度の営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
ダイレクトメール部門(千円)	16,210,198	107.4
セールスプロモーション部門(千円)	1,174,389	107.3
イベント部門(千円)	457,431	92.2
賃貸部門(千円)	41,079	306.0
報告セグメント計(千円)	17,883,097	107.1
その他(千円)	6,843	43.3
計(千円)	17,889,941	107.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

現在、当社グループが関連する広告業界では、これまでの顧客囲い込みをねらいとした消費者志向から、より協働的、文化的、精神的なマーケティング手法を求める価値主導のマーケティングへの変化がおきています。また、企業と生活者のコミュニケーションをさらに多様化させる可能性をもったスマートフォンやソーシャルメディアの普及拡大も、こうした変化に大きな影響を与えていると考えられます。このようななかで企業も従来のマーケティング活動だけではなく、さまざまなチャネル、データ、コンテンツを駆使して、積極的に新しい取り組みを展開されるようになってきています。当社グループは、DM、SP、イベントなど主にリアル分野でのマーケティング支援に注力してまいりましたが、今後はこれを基盤としつつ、ダイレクトマーケティングにおけるリアル施策とウェブ施策を実施できる機能を持ち、これらを駆使したクロスメディア戦略を立案し、企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポートする企業を目指してまいります。

(1) 売上の拡大とコスト削減

当社では、近年、デジタルプリンタやメーリング関連機器への投資をしております。また、平成22年9月には業務センター内にロジスティクスセンターを竣工いたしました。これらのリソースを最大限に活用することで、営業展開においては既存顧客の深耕と新規顧客の開発を一層進め、現業部門においては生産性向上によるさらなる利益貢献を図ってまいります。

(2) 通販・EC出荷代行サービス開発

拡大傾向にあるEC（インターネット通販）市場に着目するとともに、当社の優位性（ロジスティクスセンター、梱包発送作業・事務局ノウハウ、配送料金など）を活かした「通販・EC出荷代行サービス」の開発に取り組みます。発展途上にある中小規模のECショップを対象として、拡大に伴う物流のアウトソーシング需要を取り込んだうえで、DMやウェブなど他のマーケティングサービスとの事業シナジー創出を図ってまいります。

(3) マーケティングサービスの強化

先端的な予測分析技術であるベイジアンネットワーク技術を利用した「DM送付先最適化サービス」の提供やオファー&クリエイティブのプランニング力の強化により、費用対効果の高いダイレクトマーケティングを実現させることで、価格競争に陥らないための差別化を図ってまいります。

(4) ウェブ・モバイルマーケティングサービスの開発

ダイレクトマーケティングと親和性の高いウェブやモバイルを活用したマーケティングを支援し、顧客企業の戦略に深く関与し貢献することで、既存事業であるDM・SP・イベントとのクロスメディア化（ひとつの情報を異なる複数のメディアで表現すること）を図ってまいります。

(5) 海外市場の検討

国内市場の成熟化に対して他のアジア諸国におけるDM関連市場の情報収集と研究に努め、その有望性や当社グループの強み・弱みを考慮した事業性を検討してまいります。

(6) 個人情報保護の継続的な改善

個人情報の取り扱いに対する社会の意識が引き続き高いレベルにありますことから、当社の情報セキュリティに対する顧客企業からの期待も年々高まっております。このため、当社では、「プライバシーマーク」および「ISMS」の認証に基づいたマネジメントシステムにより、個人情報保護の継続的な改善に努めてまいります。

(7) 事業継続への取組み

東日本大震災の発生以降、地震、火災、風水害、集団感染などの災害時における事業活動の継続や早期復旧、従業員の安否確認手順などを取りまとめた事業継続計画を備えおく機運が高まっております。また、今後事業継続計画の整備が顧客企業からの発注要件とされる可能性も想定されます。こうした状況に対応するため、災害時における当社の行動規範を定めた事業継続計画を策定し維持改善を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、および当社の子会社）が判断したものであります。

当社の有するリスクに関して、最も考慮すべき課題は、受託業務に伴う個人情報の管理があげられます。

当社業務処理における個人情報は、ダイレクトメール部門においては、顧客のデータベースに基づいて配送可能な状

態にデータを変換した後、宛名処理を行い使用しております。また、セールスプロモーション部門では、顧客のデータベースに基づいてアウトバウンドコールをするほか、顧客の依頼によりインバウンドコール・パソコン・携帯電話・自動音声応答装置・ファクシミリなどを通して個人情報を取得することがあります。イベント部門でも、チケット販売で申し込み受付作業を通して個人情報を取得することがあります。

これら個人情報の運用については、「個人情報の保護に関する法律」をはじめ、JISQ15001、JISQ27001、経済産業省や日本ダイレクト・メール協会制定のガイドライン等に則って厳正に運用するとともに、実施状況を定期的に見直し改善しております。

個別の具体的セキュリティについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」で既に記載したとおり、現時点で採りうる最高レベルの施策を実施するなど、管理に十分留意しており、現在まで顧客情報流出による問題は発生しておりませんが、今後何らかの事情により流出などの問題が発生した場合は、当社への損害賠償請求や信用の低下により、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、および当社の子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

（2）財政状態の分析

（資産の分析）

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に現金及び預金が3億47百万円、売上債権が4億96百万円増加したことなどにより、全体として52億78百万円（前連結会計年度末比8億74百万円増）となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて減価償却等により有形固定資産が1億43百万円減少したことなどにより、全体として78億96百万円（同1億51百万円減）となりました。

当連結会計年度末の繰延資産は、社債発行費15百万円（同3百万円減）となりました。

その結果、資産合計では、131億89百万円（同7億20百万円増）となりました。

（負債の分析）

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて主に仕入債務が1億68百万円、未払金が1億27百万円、未払消費税が1億27百万円、未払法人税が2億46百万円それぞれ増加したことなどにより、全体として34億77百万円（同7億5百万円増）となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べてリース債務が60百万円増加したものの、社債が90百万円、長期借入金が3億35百万円それぞれ減少したことなどにより、全体として30億82百万円（同3億3百万円減）となりました。

その結果、負債合計では、65億60百万円（同4億1百万円増）となりました。

（純資産の分析）

当連結会計年度末の純資産は、主に利益剰余金では当期純利益3億49百万円から配当87百万円等を差引いた2億81百万円が前連結会計年度末に比べて増加となりました。そのほか株式市場の上昇を受けてその他有価証券評価差額金が34百万円（税効果は除く）増加したことにより、全体として66億29百万円（同3億18百万円増）となりました。

（3）経営成績の分析

当連結会計年度の連結ベースの売上高は、178億89百万円（前年同期比11億73百万円増）、営業利益は7億94百万円（同3億62百万円増）、経常利益は7億30百万円（同3億41百万円増）になり、当期純利益は3億49百万円（同1億77百万円増）と増収増益となりました。

（営業損益の分析）

当連結会計年度の連結ベースの売上高は、新規開拓に注力し既存顧客の深耕に努めたことに加えて、震災の影響で延期されていた販売活動の再開需要を順調に取り込めたため、前年同期比7.0%増加となりました。

売上原価は前年同期比8億79百万円増の158億3百万円になりました。売上原価率は外製原価が1.1ポイント上昇したものの、内製原価が2.1ポイント低下したため、全体として前年同期に比べ0.9ポイント低下しました。内製原価の低下は、地代家賃の削減や減価償却費の低減によるものであります。

これらの結果、売上総利益は前年同期比2億93百万円増の20億86百万円になりました。一方、販売管理費では、事業所の集約による地代家賃の減少などにより69百万円減の12億91百万円となったため、結果として営業利益は前年同期比3億62百万円増の7億94百万円になりました。

（営業外損益の分析）

営業外収益は前年同期比1百万円減の19百万円になりました。

営業外費用は前年同期比20百万円増の83百万円になりました。これは主に、支払利息が前年同期比20百万円増加したことによるものであります。

特別利益は前年同期比5百万円増の5百万円となりました。これは連結子会社における退職給付制度終了益によるものであります。

特別損失は前年同期比17百万円減の49百万円になりました。これは主に、固定資産除却損が40百万円、資産除去債務が19百万円それぞれ減少したことに対して投資有価証券評価損が36百万円増加したことによるものであります。

なお、セグメント別の業績の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

(4) 資本の財源および資金の流動性

・キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

・資金需要

平成24年3月期においては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設」に記載している計画のほか特記すべき事項はありません。

(5) 経営戦略および今後の方針

現在、当社グループが関連する広告業界では、これまでの顧客囲い込みをねらいとした消費者志向から、より協働的、文化的、精神的なマーケティング手法を求める価値主導のマーケティングへの変化がおきています。また、企業と生活者のコミュニケーションをさらに多様化させる可能性をもったスマートフォンやソーシャルメディアの普及拡大も、こうした変化に大きな影響を与えていると考えられます。このようななかで企業も従来のマーケティング活動だけではなく、さまざまなチャネル、データ、コンテンツを駆使して、積極的に新しい取り組みを展開されるようになってきています。当社グループは、DM、SP、イベントなど主にリアル分野でのマーケティング支援に注力してまいりましたが、今後はこれを基盤としつつ、ダイレクトマーケティングにおけるリアル施策とウェブ施策を実施できる機能を持ち、これらを駆使したクロスメディア戦略を立案し、企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポートする企業を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社、および当社の子会社）は、顧客ニーズの多様化、高度化、複雑化や受注競争の激化、さらに最近のIT革新に対処するための設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
ダイレクトメール部門	207,856	15.5
セールスプロモーション部門	5,882	3.8
イベント部門	362	-
賃貸部門	-	-
報告セグメント計	214,101	8.4
その他	-	-
計	214,101	8.4
消去または全社	64,566	14.7
合計	278,667	9.3

当連結会計年度における設備投資は、主にダイレクトメール部門に投資したメーリング機器および全社にて使用するサーバー類であります。これらのうち、メーリング機器につきましては、主に業務センター（埼玉県さいたま市桜区）に投資したもので、品質の向上と更新需要を目的としたものであります。また、サーバー類につきましては、更新需要であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	DM部門 SP部門 イベント部門 全社業務	業務施設	604,083	22,295	475,869 (135)	12,194	17,911	1,132,354	104 [4]
賃貸不動産 (東京都千代田区)	賃貸部門	賃貸施設	544,312	19,950	439,263 (118)	-	-	1,003,526	1 [-]
業務センター (埼玉県さいたま市桜区)	DM部門 SP部門	業務施設	1,479,332	244,589	1,897,350 (12,451)	62,570	26,988	3,710,831	156 [270]
ロジスティクスセンター (埼玉県さいたま市桜区)	DM部門	業務施設	662,450	2,087	注4	-	5,644	670,183	7 [10]
大阪支社 (大阪市旭区)	DM部門 SP部門 イベント部門 全社業務	業務施設	169,151	9,407	338,759 (1,406)	-	6,602	523,921	31 [40]

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の業務センター中には、東京ラインプリンタ印刷㈱に貸与中の建物及び構築物48,406千円、東京都ビジネスサービス㈱に貸与中の建物及び構築物2,681千円をそれぞれ含んでおります。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 業務センターの敷地内にあるため、業務センター土地に一括表記しております。

5. 上記の他、主要な賃借として、以下のものがあります。

(2) 子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数	年間賃借料 (千円)
(株)デック	本社 (東京都中央区)	SP部門	本社建物 (賃借)	10	8,526

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 業務センター	埼玉県 さいたま市 桜区	全社	基幹システム 関連機器	140,000		自己資金	平成 24.7	平成 24.10	更新需要
同上	同上	DM部門	データプリン ティング関連 機器	18,000		自己資金	平成 24.7	平成 24.7	更新需要
同上	同上	DM部門	メーリング 関連機器	36,000		自己資金	平成 24.7	平成 24.7	更新需要
同上	同上	DM部門	フィルム ラッピング 関連機器	24,000		自己資金	平成 24.10	平成 24.10	更新需要

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,600,000
計	26,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,262,020	7,262,020	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100 株
計	7,262,020	7,262,020	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高(千 円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年4月1日 (注)	-	7,262,020	-	1,092,601	24,520	1,468,215

(注) 株式会社ティーディーエムとの合併による資本準備金の増加であります。
合併比率は該当ありません。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	11	25	2	-	702	748	-
所有株式数 (単元)	-	5,718	266	7,349	30	-	59,245	72,608	1,220
所有株式数 の割合 (%)	-	7.88	0.37	10.12	0.04	-	81.60	100.00	-

(注) 自己株式1,438,491株は、「個人その他」に14,384単元および「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載
しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
山本 亨介	東京都武蔵野市	1,135	15.63
山本 克彦	東京都武蔵野市	644	8.87
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	500	6.88
山本 信介	静岡県浜松市中区	325	4.47
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	242	3.33
ディーエムエス従業員持株会	東京都千代田区小川町1-11	226	3.11
山本 圭介	東京都武蔵野市	128	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	110	1.51
田村 佳子	鳥取県米子市	109	1.50
山本 百合子	東京都武蔵野市	70	0.96
計	-	3,491	48.08

(注) 上記のほか、自己株式が1,438千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,438,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,822,400	58,224	-
単元未満株式	普通株式 1,220	-	-
発行済株式総数	7,262,020	-	-
総株主の議決権	-	58,224	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
株式会社ディーエムエス	東京都千代田区神田 小川町一丁目11番地	1,438,400	-	1,438,400	19.81
計	-	1,438,400	-	1,438,400	19.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	76	27,645

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,438,491	-	1,438,567	-

(注) 当期間は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。また、当期間における「保有自己株式数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による自己株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。配当金の検討に際しては、純資産配当率や配当性向、さらには経営成績も加味したうえで、総合的に判断しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の純資産配当率は1.3%、配当性向は24.8%になります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化および設備投資など、今後の事業展開に備えるとともに長期安定的な成長と強固な収益基盤を構築するため、一定レベルの自己資本比率を維持していく必要があると考え、継続的な積み増しを図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	87,352	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	692	470	438	420	420
最低(円)	450	350	309	300	322

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	370	370	372	369	392	420
最低(円)	350	342	322	328	351	372

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	管理本部長	山本 克彦	昭和44年3月11日生	平成3年3月 成蹊大学政治経済学部卒業 平成6年6月 米国ボストン大学経営学部大学院修了 平成7年4月 ㈱第一勧業銀行入社 平成10年6月 ㈱第一勧業銀行退社 平成10年7月 当社入社 平成12年5月 社長室長 平成12年6月 当社取締役就任 平成13年2月 プロモーション本部長委嘱 平成13年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 営業本部長兼任 平成13年5月 ㈱デック取締役就任 平成14年5月 ㈱トッパン・ダイレクト・ メール・センター取締役就任 平成14年5月 東京セールス・プロデュース(株) 取締役就任 平成16年4月 東京セールス・プロデュース(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成18年5月 ㈱デック代表取締役会長就任(現任) 平成20年6月 管理本部長委嘱(現任)	(注)2	644
常務取締役		山下 堅	昭和25年5月12日生	昭和50年3月 日本大学文理学部卒業 昭和50年3月 当社入社 平成9年4月 第六営業部長 平成14年6月 営業本部副本部長 開発営業部長 平成15年4月 第四営業部長 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年4月 営業本部長委嘱 営業推進部長委嘱 平成18年4月 開発営業部長委嘱 平成18年6月 常務取締役就任(現任) 平成19年4月 市場開発部長委嘱 平成20年4月 営業推進部長委嘱 平成23年4月 コミュニケーション部門担当兼営業推 進部長委嘱 平成24年4月 ㈱デック代表取締役社長就任(現任)	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大阪支社長	中村 俊一	昭和28年3月7日生	昭和50年3月 明治大学商学部卒業 昭和50年3月 当社入社 平成15年4月 第二営業部長 平成18年4月 生産管理部長 平成19年4月 オペレーション管理部長 平成20年4月 業務本部副本部長兼オペレーション管理部長 平成21年4月 業務企画部長 平成22年4月 大阪副支社長兼大阪営業部長 平成22年6月 大阪支社長兼大阪管理部長(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	4
常勤監査役		小川 惇子	昭和15年5月23日生	昭和38年3月 明治大学文学部卒業 昭和38年4月 当社入社 昭和60年11月 総務部付部長 平成7年10月 監査室長付部長 平成8年7月 監査室長 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	0
監査役		梶谷 篤	昭和43年7月1日生	平成5年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 平成12年4月 弁護士登録 平成12年4月 梶谷総合法律事務所入所(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		岡 徹	昭和14年10月4日生	昭和47年1月 タイム・インコーポレイテッド日本支社ダイレクトマーケティング本部長 昭和53年1月 日本リーダーズダイジェスト社出版事業本部長・ダイレクトマーケティング本部長 昭和58年1月 アメリカンエクスプレス社ダイレクトマーケティングディレクター 昭和62年1月 シティコープ・シティバンク社副頭取 平成3年2月 ダイレクトマーケティングジャパン株式会社設立 同社代表取締役社長就任(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						666

(注)1. 監査役梶谷篤、岡徹の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、コミュニケーション部門山下堅、大阪支社長中村俊一、コミュニケーション部門担当甲斐良一、オペレーション部門担当篠原清佳で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

- (A)取締役会を設置し、経営の基本方針・意思ならびに法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務遂行状況の監督を行なっております。
- (B)経営会議を設置し、取締役会の決定や方針を各部門に指示し具体策を立案するなど、通常事項については迅速かつ適切な業務執行を行い、重要事項や異例事項については取締役会に報告し、その指示を得る体制を整えております。
- (C)監査役会を設置し、取締役の業務執行について監査を行っております。
- (D)監査役の職務を補助する組織として監査室を設置し、監査役監査を補助するほか、独自の内部監査を行い、監査役に報告し相互連携を図る体制を整えております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会による経営管理、経営会議による業務遂行管理、方針管理・予算統制等の内部統制システムを整備・運営しております。また、監査役会による取締役の業務執行監査のほか、監査室が内部監査を実施しており、当社の企業規模から経営監視機能は十分に図られていると考え、現在のガバナンス体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針を平成18年5月19日の取締役会で決議し、同方針に基づき、業務の適正を確保するための体制の充実を図っております。また、「内部統制基本方針書」のもと内部統制委員会を設置し、内部統制の整備および運用にあたらせております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会で決議した「リスク管理規程」に基づき、当社の持続的な発展を阻害する要因をリスクとして識別し、適切な対応を行うことを確実にする体制を整えております。また、リスクマネジメントの最重要項目である個人情報保護を徹底するため、個人情報保護委員会および情報セキュリティ委員会を設置しております。

・その他の状況

当社は梶谷総合法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。

内部監査および監査役監査の状況

・内部監査について

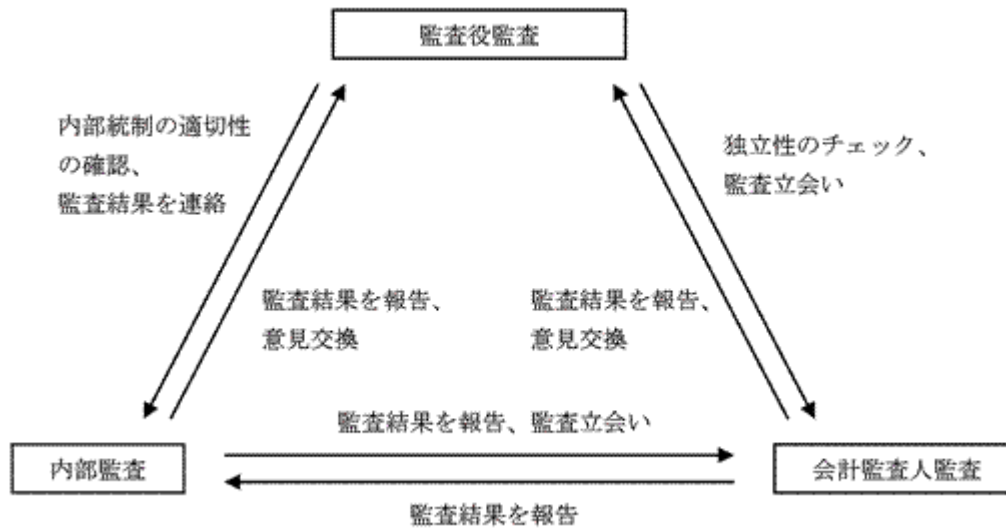
経営目的に照らして、一般業務の活動と制度を公正な立場で評価・指摘・指導する機能をもつ社長直属の監査室を設け、専任担当2名で原則月1回以上実施しております。監査室は、その結果を社長に報告するとともに、部長クラス以上の幹部会議においても報告しております。

・監査役監査について

監査役会は原則3ヶ月に1回以上開催し、3名で構成されております。会計監査および業務監査に際して、公正な監査を行う体制を整えております。監査役は、監査室や監査法人に対しても監査報告を求めるなど、情報の共有化と連携強化を図り、監査機能のさらなる充実に取り組んでおります。

・監査役監査、内部監査、会計監査人監査の相互連携

当社は、いわゆる三様監査（監査役監査、内部監査、会計監査人監査）それぞれの実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上を図るため、次頁のとおり各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会いなど緊密な相互連携の強化に努めており、内部統制委員会、経理部門とも連携しております。



社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。2名の社外監査役と当社との間に記載すべき人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、公正な立場による監査の実施により、経営への監視機能の強化を図っております。

また、監査役と会計監査人および監査室は、相互に監査結果を報告、意見交換を行うとともに、定期的に行われる監査役会などを通じて常勤監査役および監査室が社外監査役に対してサポートする体制を整えております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するにあたり会社からの独立性に関する基準または方針を定めておりません。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

当事業年度に係わる当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	71,872	65,072	-	-	6,800	4
監査役 (社外監査役を除く。)	6,990	5,890	-	-	1,100	1
社外役員	4,108	3,708	-	-	400	3

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法
当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額 17銘柄 372,421千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
N K S Jホールディングス(株)	135,000	73,305	取引先との関係を維持する為
(株)高島屋	105,000	55,755	取引先との関係を維持する為
全日本空輸(株)	222,000	55,056	取引先との関係を維持する為
凸版印刷(株)	53,000	34,768	取引先との関係を維持する為
高千穂交易(株)	36,000	32,868	取引先との関係を維持する為
(株)みずほフィナンシャルグループ	164,000	22,632	取引先との関係を維持する為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,300	21,463	取引先との関係を維持する為
(株)アサツーディ・ケイ	6,600	14,704	取引先との関係を維持する為
ヒューリック(株)	20,000	14,460	取引先との関係を維持する為
三浦印刷(株)	124,000	13,764	取引先との関係を維持する為
(株)滋賀銀行	20,000	8,740	取引先との関係を維持する為
(株)電通	2,100	4,508	取引先との関係を維持する為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,700	4,492	取引先との関係を維持する為
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	5,000	1,475	取引先との関係を維持する為
図書印刷(株)	9,900	1,257	取引先との関係を維持する為
みずほインベスターズ証券(株)	5,000	385	取引先との関係を維持する為

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)高島屋	105,000	72,135	取引先との関係を維持する為
N K S Jホールディングス(株)	33,750	62,437	取引先との関係を維持する為
全日本空輸(株)	222,000	55,500	取引先との関係を維持する為
凸版印刷(株)	53,000	34,238	取引先との関係を維持する為
高千穂交易(株)	36,000	32,220	取引先との関係を維持する為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,300	22,600	取引先との関係を維持する為
(株)みずほフィナンシャルグループ	166,800	22,518	取引先との関係を維持する為
ヒューリック(株)	20,000	19,960	取引先との関係を維持する為
(株)アサツーディ・ケイ	6,600	15,701	取引先との関係を維持する為
三浦印刷(株)	124,000	11,160	取引先との関係を維持する為
(株)滋賀銀行	20,000	9,900	取引先との関係を維持する為
(株)電通	2,100	5,535	取引先との関係を維持する為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,700	4,820	取引先との関係を維持する為
図書印刷(株)	9,900	1,524	取引先との関係を維持する為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,000	1,320	取引先との関係を維持する為

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりとなっております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	大津 素男 齋藤 直人	新日本有限責任監査法人

(注) 1. 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,750	-	21,125	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,750	-	21,125	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

新日本有限責任監査法人から提示された監査計画について、その監査日数、監査内容および会社の規模等を勘案のうえ、適宜判断しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、またはその変更等についての確に対応することができる体制を整備するため内部統制システムを整備し運営をしております。また、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、定期的に会計監査を受けており、新日本有限責任監査法人主催のセミナーにも参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,253,640	1,600,661
受取手形及び売掛金	2,420,128	2,917,092 ³
仕掛品	242,550	220,109
立替郵送料	83,061	158,171
繰延税金資産	187,658	118,181
その他	216,276	264,117
貸倒引当金	261	326
流動資産合計	4,403,054	5,278,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,438,396	4,456,170
減価償却累計額	1,334,081	1,509,267
建物及び構築物(純額)	3,104,315 ¹	2,946,903 ¹
機械装置及び運搬具	2,762,151	2,805,411
減価償却累計額	2,454,760	2,526,778
機械装置及び運搬具(純額)	307,390	278,632
土地	2,830,100 ^{1, 2}	2,830,100 ^{1, 2}
リース資産	179,577	234,345
減価償却累計額	171,529	167,272
リース資産(純額)	8,047	67,072
その他	289,509	299,342
減価償却累計額	209,932	235,644
その他(純額)	79,576	63,697
有形固定資産合計	6,329,431	6,186,406
無形固定資産		
投資その他の資産	38,874	45,745
投資有価証券	394,070 ¹	421,353 ¹
投資不動産	1,053,833	1,053,833
減価償却累計額	10,333	50,306
投資不動産(純額)	1,043,499 ¹	1,003,526 ¹
繰延税金資産	8,500	-
その他	241,293	250,316
貸倒引当金	8,184	11,069
投資その他の資産合計	1,679,178	1,664,125
固定資産合計	8,047,484	7,896,278
繰延資産		
社債発行費	18,532	15,405
繰延資産合計	18,532	15,405

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産合計	12,469,071	13,189,691
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,606,609	1,774,857
1年内償還予定の社債	90,150	90,150
短期借入金	¹ 525,656	¹ 525,656
リース債務	6,661	19,066
未払法人税等	18,655	265,219
賞与引当金	219,555	211,520
その他	305,137	591,255
流動負債合計	2,772,426	3,477,726
固定負債		
社債	702,850	612,700
長期借入金	¹ 2,233,358	¹ 1,897,702
リース債務	4,264	64,993
繰延税金負債	1,544	9,624
退職給付引当金	344,709	351,878
役員退職慰労引当金	63,790	68,690
再評価に係る繰延税金負債	² 24,355	² 21,332
その他	11,160	55,761
固定負債合計	3,386,033	3,082,682
負債合計	6,158,460	6,560,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	5,168,210	5,449,769
自己株式	582,552	582,552
株主資本合計	7,146,473	7,428,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,446	18,643
土地再評価差額金	² 820,415	² 817,392
その他の包括利益累計額合計	835,862	798,749
純資産合計	6,310,611	6,629,283
負債純資産合計	12,469,071	13,189,691

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	16,716,591	17,889,941
売上原価	14,924,015	15,803,834
売上総利益	1,792,575	2,086,107
販売費及び一般管理費	₁ 1,360,256	₁ 1,291,225
営業利益	432,318	794,882
営業外収益		
受取利息	690	443
受取配当金	7,295	9,719
雑収入	12,855	9,575
営業外収益合計	20,842	19,738
営業外費用		
支払利息	57,505	77,750
貸倒引当金繰入額	2,301	2,885
その他	3,962	3,210
営業外費用合計	63,769	83,846
経常利益	389,391	730,774
特別利益		
貸倒引当金戻入額	80	-
退職給付制度終了益	-	5,084
特別利益合計	80	5,084
特別損失		
固定資産除却損	₂ 45,804	₂ 5,214
投資有価証券評価損	1,121	37,481
ゴルフ会員権評価損	-	6,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,708	-
特別損失合計	66,633	49,196
税金等調整前当期純利益	322,837	686,662
法人税、住民税及び事業税	9,580	252,780
法人税等調整額	140,666	84,272
法人税等合計	150,246	337,052
当期純利益	172,591	349,610

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益	172,591	349,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,002	34,089
土地再評価差額金	-	3,022
その他の包括利益合計	50,002	37,112
包括利益	122,589	386,722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	122,589	386,722

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,092,601	1,092,601
当期末残高	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
当期首残高	1,468,215	1,468,215
当期末残高	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
当期首残高	5,112,088	5,168,210
当期変動額		
剰余金の配当	116,470	87,352
当期純利益	172,591	349,610
固定資産圧縮積立金の積立	-	19,301
当期変動額合計	56,121	281,559
当期末残高	5,168,210	5,449,769
自己株式		
当期首残高	582,552	582,552
当期末残高	582,552	582,552
株主資本合計		
当期首残高	7,090,352	7,146,473
当期変動額		
剰余金の配当	116,470	87,352
当期純利益	172,591	349,610
固定資産圧縮積立金の積立	-	19,301
当期変動額合計	56,121	281,559
当期末残高	7,146,473	7,428,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,555	15,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,002	34,089
当期変動額合計	50,002	34,089
当期末残高	15,446	18,643
土地再評価差額金		
当期首残高	820,415	820,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,022
当期変動額合計	-	3,022
当期末残高	820,415	817,392

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	785,859	835,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,002	37,112
当期変動額合計	50,002	37,112
当期末残高	835,862	798,749
純資産合計		
当期首残高	6,304,492	6,310,611
当期変動額		
剰余金の配当	116,470	87,352
当期純利益	172,591	349,610
固定資産圧縮積立金の積立	-	19,301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,002	37,112
当期変動額合計	6,118	318,671
当期末残高	6,310,611	6,629,283

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	322,837	686,662
減価償却費	510,560	450,564
社債発行費償却	2,139	3,126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,708	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,354	7,168
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,270	4,900
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,212	8,034
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,221	2,971
受取利息及び受取配当金	7,986	10,162
支払利息	57,505	77,750
投資有価証券評価損益（ は益）	1,121	37,481
固定資産除却損	45,804	5,214
ゴルフ会員権評価損	-	6,500
売上債権の増減額（ は増加）	761,687	496,964
たな卸資産の増減額（ は増加）	111,479	22,441
立替郵送料の増減額（ は増加）	68,887	75,110
その他の流動資産の増減額（ は増加）	91,563	1,790
その他の固定資産の増減額（ は増加）	3,715	1,253
仕入債務の増減額（ は減少）	311,125	168,247
その他の流動負債の増減額（ は減少）	81,848	169,356
その他	26,048	61,306
小計	1,231,646	1,116,465
利息及び配当金の受取額	7,986	10,162
利息の支払額	54,381	77,411
法人税等の支払額	30,327	23,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154,923	1,025,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	145,166	18,141
有形固定資産の取得による支出	1,779,888	137,862
投資不動産の取得による支出	1,053,833	-
資産除去債務の履行による支出	25,420	-
投資有価証券の売却による収入	200	200
貸付けによる支出	3,380	-
貸付金の回収による収入	1,972	2,342
差入保証金の差入による支出	360	108
差入保証金の回収による収入	67,713	94
その他	17,036	17,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,664,864	134,228

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	15,000	-
リース債務の返済による支出	62,319	12,902
長期借入れによる収入	1,394,000	-
長期借入金の返済による支出	270,556	335,656
社債の発行による収入	392,815	-
社債の償還による支出	75,000	90,150
配当金の支払額	115,781	87,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,278,158	526,170
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	231,782	365,162
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,631	1,080,849
現金及び現金同等物の期末残高	1,080,849	1,446,011

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
主要な連結子会社の名称
株式会社デック
東京セールス・プロデュース(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

投資不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金および随時引出し可能な預金であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	73,742千円	68,985千円
建物	3,041,911	2,881,565
土地	2,414,368	2,711,979
投資不動産	1,014,065	978,812
計	6,544,088	6,641,342

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	140,000千円	140,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,569,015	2,233,358
計	2,709,015	2,373,358

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	99,778千円	110,172千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	46,601千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料・手当	636,100千円	627,420千円
賞与引当金繰入額	79,215	82,209
役員退職慰労引当金繰入額	8,570	7,500
退職給付費用	29,163	31,345

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物附属設備	31,101千円	3,258千円
構築物	7,046	591
機械装置	5,665	916
車両運搬具	90	23
工具器具備品	1,899	425
計	45,804	5,214

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	17,694千円
組替調整額	37,481
税効果調整前	55,175
税効果額	21,085
その他有価証券評価差額金	34,089

土地再評価差額金

税効果額	3,022
その他の包括利益合計	37,112

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,262,020	-	-	7,262,020
合計	7,262,020	-	-	7,262,020
自己株式				
普通株式	1,438,491	-	-	1,438,491
合計	1,438,491	-	-	1,438,491

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	116,470	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,352	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,262,020	-	-	7,262,020
合計	7,262,020	-	-	7,262,020
自己株式				
普通株式	1,438,491	-	-	1,438,491
合計	1,438,491	-	-	1,438,491

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	87,352	15.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	87,352	利益剰余金	15.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,253,640千円	1,600,661千円
預入期間が3か月を超える定期預金	172,791	154,650
現金及び現金同等物	1,080,849	1,446,011

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報処理プリンタ、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機であります。

無形固定資産

主として、会計システムおよび基幹システムソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、一時的な余資を主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達につきましては、短期的な運転資金を銀行借入により調達し、設備投資などの長期的資金は、主に銀行借入や社債発行により調達しております。

なお、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金および社債は、主に設備投資に係る資金調達目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年8ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、経理部がすべての取引先の状況を取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、低格付の取引先の状況を定期的にモニタリングして、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理部が定期的なモニタリングを実施することによって当社レベルと同等の管理状況を確保しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規定に従い、経理部が承認権限者の承認を得て行っております。また、監査室によって定期的に内部監査を実施し、その監査結果は取締役会に報告される体制を確保しております。

なお、連結子会社では、デリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

なお、連結子会社においても同等の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,253,640	1,253,640	-
(2)受取手形及び売掛金	2,420,128	2,420,128	-
(3)投資有価証券	393,220	393,201	18
資産計	4,066,989	4,066,970	18
(1)買掛金	1,606,609	1,606,609	-
(2)1年内償還予定の社債	90,150	90,846	696
(3)短期借入金	525,656	529,810	4,153
(4)未払法人税等	18,655	18,655	-
(5)社債	702,850	695,938	6,911
(6)長期借入金	2,233,358	2,277,271	43,913
負債計	5,177,280	5,219,132	41,852
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,600,661	1,600,661	-
(2)受取手形及び売掛金	2,917,092	2,917,092	-
(3)投資有価証券	420,503	420,497	6
資産計	4,938,257	4,938,251	6
(1)買掛金	1,774,857	1,774,857	-
(2)1年内償還予定の社債	90,150	90,851	701
(3)短期借入金	525,656	529,830	4,174
(4)未払法人税等	265,219	265,219	-
(5)社債	612,700	608,735	3,964
(6)長期借入金	1,897,702	1,935,853	38,151
負債計	5,166,286	5,205,348	39,062
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、市場価格のない債券の時価については、元利金の合計額を当該債券の残存期間および変動要因等を織り込んだ利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)1年内償還予定の社債、(5)社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっておりますが、短期借入金の中には、1年内返済予定の長期借入金および一定期間において利率を変更しない短期借入金が含まれており、それらについては(6)長期借入金と同様の方法で算定しております。

(6)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	850	850

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,253,640	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,420,128	-	-	-
合計	3,673,769	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,600,661	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,917,092	-	-	-
合計	4,517,754	-	-	-

4. 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	525,656	-	-	-	-	-
社債	90,150	90,150	90,150	90,150	90,150	342,250
長期借入金	-	335,656	335,656	282,945	258,800	1,020,300
合計	615,806	425,806	425,806	373,095	348,950	1,362,550

(注) 短期借入金の1年以内には、1年内返済予定の長期借入金335,656千円を含んでおります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	525,656	-	-	-	-	-
社債	90,150	90,150	90,150	90,150	65,150	277,100
長期借入金	-	335,656	282,945	258,800	168,800	851,500
合計	615,806	425,806	373,095	348,950	233,950	1,128,600

(注) 短期借入金の1年以内には、1年内返済予定の長期借入金335,656千円を含んでおります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	181,557	117,539	64,017
	(2)その他	-	-	-
	小計	181,557	117,539	64,017
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	188,922	273,034	84,111
	(2)その他	22,740	28,855	6,115
	小計	211,662	301,889	90,226
合計		393,220	419,428	26,208

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について1,121千円(その他有価証券の株式1,121千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	183,086	119,348	63,738
	(2)その他	-	-	-
	小計	183,086	119,348	63,738
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	203,454	233,744	30,289
	(2)その他	33,962	38,443	4,481
	小計	237,416	272,188	34,771
合計		420,503	391,536	28,966

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について37,481千円(その他有価証券の株式37,481千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,081,407	1,818,178	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,818,178	1,554,950	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付退職制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
退職給付債務	1,157,458 千円	1,185,965 千円
年金資産	851,032	878,228
未積立退職給付債務(+)	306,425	307,737
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	38,283	44,140
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	344,709	351,878
前払年金費用	-	-
退職給付引当金(-)	344,709	351,878

(注) 連結子会社は、平成23年11月に退職一時金制度を廃止しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	65,550 千円	68,907 千円
利息費用	21,204	22,901
期待運用収益	16,561	16,874
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	2,435	3,374
臨時に支払った割増退職金	2,500	2,065
退職給付費用(+ + + + +)	75,129	80,373
退職給付制度終了益	-	5,084
合計	75,129	75,289

(注) 連結子会社は、平成23年11月に退職一時金制度を廃止しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費 用処理することとしており ます。)	同 左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	3,299千円	19,310千円
賞与引当金	89,284	80,399
繰越欠損金	73,023	-
その他	22,051	18,982
小計	187,658	118,692
評価性引当金	-	510
計	187,658	118,181
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	139,101	125,409
役員退職慰労引当金	25,956	24,481
その他有価証券評価差額金	12,306	-
投資有価証券評価損	-	9,248
繰越欠損金	13,544	13,087
その他	14,336	19,329
小計	205,245	191,555
評価性引当額	41,220	54,634
繰延税金資産計	164,024	136,921
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,544	10,323
固定資産圧縮積立金	155,524	136,222
計	157,068	146,545
繰延税金資産の純額	194,613	108,557

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費損金不算入	0.6	0.3
受取配当金益金不算入	0.4	0.2
住民税均等割	2.6	1.1
役員退職慰労引当金	0.7	-
評価性引当金の増減額	-	2.4
申告調整による繰越欠損金の変動額	1.7	-
税率変更による影響	-	4.0
その他	0.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	49.1

3. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,549千円、再評価に係る繰延税金負債が3,022千円それぞれ減少し、土地再評価差額金が3,022千円、その他有価証券評価差額金が1,265千円、固定資産圧縮積立金が19,301千円、法人税等調整額が27,116千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事業所用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、過去の原状回復実績額に基づき資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	35,898 千円
時の経過による調整額	42
資産除去債務の履行による減少額	31,580
期末残高	4,360

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都千代田区において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は12,935千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失はございません。当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損失は24,273千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失はございません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	-	1,043,499
期中増減額	1,043,499	39,973
期末残高	1,043,499	1,003,526
期末時価	1,043,499	847,218

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱うサービスの特性に基づいて「ダイレクトメール部門」、「セールスプロモーション部門」、「イベント部門」、「賃貸部門」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要なサービスは以下のとおりであります。

「ダイレクトメール部門」は、メーリングサービス、データベースサービス（顧客情報処理）、ダイレクト・マーケティング・サポート（通信販売事業の支援業務）を手がけるものであります。「セールスプロモーション部門」は、情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービス、ウェブマーケティングなど、目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。「イベント部門」は、SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画・実施をしております。「賃貸部門」は、自社所有の不動産を賃貸しているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション 部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,096,103	1,095,048	496,201	13,425	16,700,778	15,812	16,716,591
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,070	1,722	-	-	2,792	603	3,396
計	15,097,173	1,096,770	496,201	13,425	16,703,571	16,416	16,719,987
セグメント利益	946,314	95,338	9,905	3,492	1,048,066	2,547	1,050,613
セグメント資産	7,621,231	985,550	95,012	1,177,911	9,879,705	98,638	9,978,344
その他の項目							
減価償却費	390,144	53,119	1,512	13,265	458,042	-	458,042
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,343,882	153,051	-	1,053,833	2,550,767	-	2,550,767

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモー ション部 門	イベント 部門	賃貸部門				
売上高								
外部顧客への売上高	16,210,198	1,174,389	457,431	41,079	17,883,097	6,843	17,889,941	
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,927	1,477	-	120	3,525	15	3,540	
計	16,212,125	1,175,866	457,431	41,199	17,886,623	6,859	17,893,482	
セグメント利益	1,238,912	136,645	5,165	15,700	1,365,023	1,986	1,367,009	
セグメント資産	7,974,639	943,429	92,841	1,130,166	10,141,077	104,125	10,245,202	
その他の項目								
減価償却費	334,727	32,018	907	42,452	410,105	-	410,105	
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	207,856	5,882	362	-	214,101	-	214,101	

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,703,571	17,886,623
「その他」の区分の売上高	16,416	6,859
セグメント間取引消去	3,396	3,540
連結財務諸表の売上高	16,716,591	17,889,941

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,048,066	1,365,023
「その他」の区分の利益	2,547	1,986
セグメント間取引消去	3,396	3,540
全社費用(注)	614,901	568,576
棚卸資産の調整額	3	10
連結財務諸表の営業利益	432,318	794,882

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,879,705	10,141,077
「その他」の区分の資産	98,638	104,125
本社管理部門に対する債権の相殺消去	81,100	81,100
全社資産(注)	2,571,827	3,025,599
棚卸資産の調整額	-	10
連結財務諸表の資産合計	12,469,071	13,189,691

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	458,042	410,105	-	-	52,517	40,458	510,560	450,564
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,550,767	214,101	-	-	440,171	64,566	2,990,939	278,667

(注)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、前連結会計年度については、主に本社建物の設備投資額であり、当連結会計年度については、主にシステムの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,083.64円	1,138.36円
1株当たり当期純利益金額	29.63円	60.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	- 円	- 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	172,591	349,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	172,591	349,610
期中平均株式数(株)	5,823,529	5,823,529

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ディーエムエス	第2回無担保社債 (注)1.2	平成年月日 21.9.30	197,500 (35,000)	162,500 (35,000)	1.09	なし	平成年月日 28.6.30
㈱ディーエムエス	第3回無担保社債 (注)1.2	21.9.30	197,500 (35,000)	162,500 (35,000)	1.10	なし	28.9.30
㈱ディーエムエス	第4回無担保社債 (注)1.2	22.12.30	195,000 (10,000)	185,000 (10,000)	1.06	なし	29.8.31
㈱ディーエムエス	第5回無担保社債 (注)1.2	22.12.30	203,000 (10,150)	192,850 (10,150)	1.08	なし	29.11.30
合計	-	-	793,000 (90,150)	702,850 (90,150)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
90,150	90,150	90,150	90,150	65,150

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	190,000	190,000	1.456	-
1年以内に返済予定の長期借入金	335,656	335,656	2.497	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,661	19,066	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,233,358	1,897,702	2.485	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,264	64,993	-	平成25年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,769,941	2,507,418	-	-

(注)1.平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率であります。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	335,656	282,945	258,800	168,800
リース債務	18,208	17,355	16,613	11,478

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,290,577	8,242,602	13,009,455	17,889,941
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	99,418	142,049	400,418	686,662
四半期(当期)純利益金額(千円)	53,650	76,694	202,171	349,610
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.21	13.16	34.71	60.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.21	3.95	21.54	25.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,118,021	1,469,382
受取手形	238,566	479,938 ⁴
売掛金	2,145,944	2,406,448
仕掛品	237,266	214,627
前払費用	11,683	10,813
未収入金	112,603	16,219
立替郵送料	83,061	158,203
信託受益権	80,195	165,208
繰延税金資産	186,660	118,101
その他	10,928	64,930
貸倒引当金	257	323
流動資産合計	4,224,674	5,103,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,361,345	4,382,229
減価償却累計額	1,284,522	1,457,021
建物(純額)	3,076,822 ¹	2,925,208 ¹
構築物	77,051	73,940
減価償却累計額	49,559	52,245
構築物(純額)	27,492	21,695
機械及び装置	2,682,441	2,725,587
減価償却累計額	2,380,874	2,453,741
機械及び装置(純額)	301,566	271,846
車両運搬具	79,710	79,823
減価償却累計額	73,886	73,037
車両運搬具(純額)	5,824	6,786
工具、器具及び備品	286,440	296,380
減価償却累計額	207,268	232,954
工具、器具及び備品(純額)	79,172	63,425
土地	2,830,100 ^{1, 2}	2,830,100 ^{1, 2}
リース資産	165,380	219,782
減価償却累計額	163,839	157,211
リース資産(純額)	1,541	62,570
有形固定資産合計	6,322,521	6,181,632
無形固定資産		
商標権	1,764	1,476
ソフトウェア	2,666	-
電話加入権	30,728	30,728

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース資産	2,297	12,194
その他	481	410
無形固定資産合計	37,938	44,809
投資その他の資産		
投資有価証券	1 383,225	1 406,383
関係会社株式	81,100	81,100
出資金	100	100
長期前払費用	2,837	1,880
保険資産	205,348	222,385
差入保証金	4,474	4,464
投資不動産	1,053,833	1,053,833
減価償却累計額	10,333	50,306
投資不動産（純額）	1 1,043,499	1 1,003,526
繰延税金資産	4,479	-
その他	10,550	4,050
貸倒引当金	-	3,000
投資その他の資産合計	1,735,614	1,720,889
固定資産合計	8,096,074	7,947,332
繰延資産		
社債発行費	18,532	15,405
繰延資産合計	18,532	15,405
資産合計	12,339,281	13,066,289
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 1,586,978	3 1,754,660
1年内償還予定の社債	90,150	90,150
短期借入金	1 190,000	1 190,000
1年内返済予定の長期借入金	1 335,656	1 335,656
リース債務	4,031	16,613
未払金	128,379	255,081
未払費用	97,904	102,967
未払法人税等	18,067	263,744
未払消費税等	-	129,373
前受金	22,178	28,536
預り郵送料	4,811	316
預り金	45,542	70,430
賞与引当金	217,366	210,363
その他	169	169
流動負債合計	2,741,236	3,448,064

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	702,850	612,700
長期借入金	¹ 2,233,358	¹ 1,897,702
リース債務	-	62,655
退職給付引当金	339,625	351,878
役員退職慰労引当金	63,790	68,690
再評価に係る繰延税金負債	² 24,355	² 21,332
繰延税金負債	-	6,716
資産除去債務	2,127	2,127
その他	6,800	51,400
固定負債合計	3,372,906	3,075,201
負債合計	6,114,143	6,523,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
資本準備金	1,468,215	1,468,215
資本剰余金合計	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
利益準備金	273,150	273,150
その他利益剰余金		
配当平均積立金	440,000	440,000
固定資産圧縮積立金	226,692	245,994
別途積立金	2,900,000	2,900,000
繰越利益剰余金	1,245,385	1,509,616
利益剰余金合計	5,085,228	5,368,762
自己株式	582,552	582,552
株主資本合計	7,063,492	7,347,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,938	13,390
土地再評価差額金	² 820,415	² 817,392
評価・換算差額等合計	838,354	804,002
純資産合計	6,225,138	6,543,023
負債純資産合計	12,339,281	13,066,289

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	16,433,221	17,633,466
売上原価	14,681,995	15,582,935
売上総利益	1,751,225	2,050,531
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,786	74,671
給料及び手当	621,715	611,575
賞与引当金繰入額	78,558	81,894
退職給付費用	28,877	31,321
役員退職慰労引当金繰入額	8,570	7,500
法定福利費	104,114	103,676
減価償却費	23,985	57,815
貸倒引当金繰入額	-	65
その他	376,667	286,419
販売費及び一般管理費合計	1,321,275	1,254,940
営業利益	429,950	795,591
営業外収益		
受取利息	522	373
受取配当金	7,160	9,554
雑収入	12,498	9,557
営業外収益合計	20,182	19,485
営業外費用		
支払利息	57,505	77,750
貸倒引当金繰入額	-	3,000
その他	3,962	3,210
営業外費用合計	61,467	83,961
経常利益	388,664	731,115
特別利益		
貸倒引当金戻入額	80	-
特別利益合計	80	-
特別損失		
固定資産除却損	1 45,804	1 5,214
投資有価証券評価損	1,121	37,481
ゴルフ会員権評価損	-	6,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,279	-
特別損失合計	65,205	49,196
税引前当期純利益	323,540	681,919
法人税、住民税及び事業税	8,000	251,000
法人税等調整額	140,974	79,334
法人税等合計	148,974	330,334
当期純利益	174,565	351,584

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		11,425,276	77.2	12,358,717	79.4
労務費	1	2,281,005	15.4	2,253,365	14.5
経費	2	1,089,835	7.4	948,213	6.1
当期売上総費用		14,796,117	100.0	15,560,296	100.0
期首仕掛品たな卸高		123,144		237,266	
合計		14,919,262		15,797,562	
期末仕掛品たな卸高		237,266		214,627	
当期売上原価		14,681,995		15,582,935	

原価計算の方法

原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。

1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	133,634	128,469

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
減価償却費(千円)	442,069	380,703
地代・家賃(千円)	76,270	5,926
修繕費(千円)	53,327	39,302
保守料(千円)	116,363	118,397

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,092,601	1,092,601
当期末残高	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,468,215	1,468,215
当期末残高	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	273,150	273,150
当期末残高	273,150	273,150
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	440,000	440,000
当期末残高	440,000	440,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	226,692	226,692
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	19,301
当期変動額合計	-	19,301
当期末残高	226,692	245,994
別途積立金		
当期首残高	2,700,000	2,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	2,900,000	2,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,387,290	1,245,385
当期変動額		
剰余金の配当	116,470	87,352
当期純利益	174,565	351,584
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	141,904	264,231
当期末残高	1,245,385	1,509,616
利益剰余金合計		
当期首残高	5,027,133	5,085,228
当期変動額		
剰余金の配当	116,470	87,352

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益	174,565	351,584
固定資産圧縮積立金の積立	-	19,301
当期変動額合計	58,095	283,533
当期末残高	5,085,228	5,368,762
自己株式		
当期首残高	582,552	582,552
当期末残高	582,552	582,552
株主資本合計		
当期首残高	7,005,397	7,063,492
当期変動額		
剰余金の配当	116,470	87,352
当期純利益	174,565	351,584
固定資産圧縮積立金の積立	-	19,301
当期変動額合計	58,095	283,533
当期末残高	7,063,492	7,347,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,074	17,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,012	31,328
当期変動額合計	50,012	31,328
当期末残高	17,938	13,390
土地再評価差額金		
当期首残高	820,415	820,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,022
当期変動額合計	-	3,022
当期末残高	820,415	817,392
評価・換算差額等合計		
当期首残高	788,341	838,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,012	34,351
当期変動額合計	50,012	34,351
当期末残高	838,354	804,002

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,217,055	6,225,138
当期変動額		
剰余金の配当	116,470	87,352
当期純利益	174,565	351,584
固定資産圧縮積立金の積立	-	19,301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,012	34,351
当期変動額合計	8,082	317,884
当期末残高	6,225,138	6,543,023

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっております。
 - (2) 子会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
定額法によっております。
 - (5) 投資不動産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しておりません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度まで流通資産の「その他」に含めて表示しておりました「信託受益権」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することにしました。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示しておりました80,195千円は「信託受益権」として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度まで販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「地代家賃」(当事業年度3,130千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「地代家賃」に表示していた74,052円は「その他」として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	73,742千円	68,985千円
建物	3,041,911	2,881,565
土地	2,414,368	2,711,979
投資不動産	1,014,065	978,812
計	6,544,088	6,641,342

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	140,000千円	140,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,569,015	2,233,358
計	2,709,015	2,373,358

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	99,778千円	110,172千円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債		
買掛金	341,791千円	525,492千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	46,601千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物附属設備	31,101千円	3,258千円
構築物	7,046	591
機械装置	5,665	916
車両運搬具	90	23
工具器具備品	1,899	425
計	45,804	5,214

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	1,438,491	-	-	1,438,491
合計	1,438,491	-	-	1,438,491

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	1,438,491	-	-	1,438,491
合計	1,438,491	-	-	1,438,491

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報処理プリンタ、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機であります。

無形固定資産

主として、会計システムおよび基幹システムソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」の(3)に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(当事業年度の貸借対照表計上額は81,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額は81,100千円)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	3,259千円	19,227千円
賞与引当金	88,446	79,959
繰越欠損金	73,023	-
その他	21,930	18,914
計	186,660	118,101
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	138,193	125,409
役員退職慰労引当金	25,956	24,481
その他有価証券評価差額金	12,306	-
投資有価証券評価損	-	9,248
その他	10,368	15,655
小計	186,825	174,794
評価性引当金	26,821	37,873
計	160,003	136,921
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	7,414
固定資産圧縮積立金	155,524	136,222
繰延税金負債合計	155,524	143,637
繰延税金資産の純額	191,139	111,385

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費損金不算入	0.6	0.3
受取配当金益金不算入	0.3	0.2
住民税均等割	2.4	1.1
役員退職慰労引当金	0.7	-
評価性引当金の増減額	-	2.4
申告調整による繰越欠損金の変動額	1.7	-
税率変更による影響	-	4.0
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	48.4

3. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,758千円、再評価に係る繰延税金負債が3,022千円それぞれ減少し、土地再評価差額金が3,022千円、その他有価証券評価差額金が1,050千円、固定資産圧縮積立金が19,301千円、法人税等調整額が27,110千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事業所用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、過去の原状回復実績額に基づき資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	33,665 千円
時の経過による調整額	41
資産除去債務の履行による減少額	31,580
期末残高	2,127

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当事業年度末(平成24年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,068.96円	1,123.54円
1株当たり当期純利益金額	29.97円	60.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	- 円	- 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	174,565	351,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	174,565	351,584
期中平均株式数(株)	5,823,529	5,823,529

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)高島屋	105,000
		N K S Jホールディングス(株)	33,750
		全日本空輸(株)	222,000
		凸版印刷(株)	53,000
		高千穂交易(株)	36,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,300
		(株)みずほフィナンシャルグループ	166,800
		ヒューリック(株)	20,000
		(株)アサツーディ・ケイ	6,600
		三浦印刷(株)	124,000
		(株)滋賀銀行	20,000
		(株)電通	2,100
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,700
		その他(4銘柄)	15,008
計		824,258	372,421

【債券】

銘柄				券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ケフィア事業振興会	第2回南信州 地域私募債 ファンド成長 株	200	200
		野村ヨーロッパファイ ナンスエヌバイ	ユー口債	50,000	24,165
計				50,200	24,365

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	52,500,000
			9,597

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,361,345	26,296	5,411	4,382,229	1,457,021	175,312	2,925,208
構築物	77,051	-	3,111	73,940	52,245	5,206	21,695
機械及び装置	2,682,441	142,371	99,224	2,725,587	2,453,741	171,488	271,846
車両運搬具	79,710	6,122	6,009	79,823	73,037	5,136	6,786
工具、器具及び備品	286,440	21,940	12,001	296,380	232,954	37,273	63,425
土地	2,830,100	-	-	2,830,100	-	-	2,830,100
リース資産	165,380	68,190	13,788	219,782	157,211	7,160	62,570
有形固定資産計	10,482,470	264,919	139,545	10,607,845	4,426,212	401,577	6,181,632
無形固定資産							
商標権	2,874	-	-	2,874	1,397	287	1,476
ソフトウエア	40,000	-	-	40,000	40,000	2,666	-
電話加入権	30,728	-	-	30,728	-	-	30,728
リース資産	133,306	13,104	4,919	141,491	129,297	3,207	12,194
その他	1,416	-	-	1,416	1,005	70	410
無形固定資産計	208,326	13,104	4,919	216,510	171,700	6,232	44,809
長期前払費用	5,316	-	-	5,316	3,436	956	1,880
投資不動産	1,053,833	-	-	1,053,833	50,306	39,973	1,003,526
投資その他の資産計	1,059,149	-	-	1,059,149	53,743	40,930	1,005,406
繰延資産							
社債発行費	21,631	-	-	21,631	6,225	3,126	15,405
繰延資産計	21,631	-	-	21,631	6,225	3,126	15,405

(注) 当期増加額の内容は次のとおりです。

建物 空調機 12,900千円
通販物流事業用 11,674

機械及び装置 ラッピングマシン 1台 69,000千円
各種検査装置 10台 45,030

リース資産 データベースサーバー 20,598千円
複合機 23,148
ファイルサーバー 24,444

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	257	3,323	-	257	3,323
賞与引当金	217,366	210,363	217,366	-	210,363
役員退職慰労引当金	63,790	7,500	2,600	-	68,690

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,326
預金	
当座預金	1,128,128
普通預金	52,926
通知預金	200,000
定期預金	80,000
小計	1,461,055
合計	1,469,382

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)総通	226,631
(株)トップ	135,933
関西図書印刷(株)	37,943
図書印刷(株)	28,841
(株)ベルカディア	19,387
その他	31,201
合計	479,938

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	233,379
平成24年5月	69,151
平成24年6月	161,030
平成24年7月	14,573
平成24年8月	1,804
合計	479,938

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジャパネットたかた	376,492
三菱UFJニコス(株)	133,969
(株)日本航空インターナショナル	110,195
ANAビジネスクリエイト(株)	96,116
凸版印刷(株)	93,523
その他	1,596,150
合計	2,406,448

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 366
2,145,944	18,540,081	18,279,577	2,406,448	88.37	44.93

(注) 上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

4) 仕掛品

区分	金額(千円)
ダイレクトメール	184,074
セールスプロモーション	20,604
イベント	9,539
その他	409
合計	214,627

固定資産
投資不動産

区分	金額(千円)
千代田小川町クロスタビル 7F・8F(東京都千代田区)	1,003,526

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
東京セールス・プロデュース(株)	524,218
ヤマト運輸(株)	302,861
(株)地区宅便	61,830
東京ラインプリンタ印刷(株)	46,188
佐川急便(株)	43,942
その他	775,619
合計	1,754,660

固定負債

1) 社債

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行 第2回無担保社債	162,500
(株)三井住友銀行 第3回無担保社債	162,500
(株)三井住友銀行 第4回無担保社債	185,000
(株)三井住友銀行 第5回無担保社債	192,850
合計	702,850

(注) 1年内返済予定の社債が含まれております。

2) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,671,750
農林中央金庫	257,125
(株)滋賀銀行	158,055
(株)三菱東京UFJ銀行	146,428
合計	2,233,358

(注) 1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.dmsjp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第52期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書およびその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書および確認書

（第53期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 直人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーエムエス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ディーエムエスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ディーエムエスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーエムエスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。